

成蹊中学校 社会

令和7年度（2025年度）中学一般入試第一回（2025年2月1日実施）

問題文訂正

7ページ 3行目

② 問3 問題文 7ページ 3行目

誤 [資料2]の内容として当てはまるものを2つ選び、

↓

正 [資料2]の内容として当てはまるものを1つ選び、

8ページ 上部

選択肢「ア」を削除した上で、「イ」～「オ」の選択肢を
「ア」～「エ」と改める。

ア 最高裁判所が「選挙は違憲状態」と判決を出せば、その選挙は無効となり、やり直さなければならない。

イ 最高裁判所が「選挙は違憲で無効」と判断すれば、最高裁判所は「一票の格差」をなくするための法律を定めることができる。

ウ 「一票の格差」を解消すれば、東京都や神奈川県で選出される国会議員の人数が増加する。

エ 最高裁判所の判決は、判断の理由や、反対意見、少数意見があったのかどうかは明らかにされない。

2025 年度入学試験問題 （第 1 回）

社 会

(30 分)

【注 意】

- ① この試験の問題文・設問は，1 ページから 9 ページに印刷されています。
- ② 問題は **1** と **2** があります。
- ③ 解答は必ず「解答用紙」のきめられたわくの中にはっきり書きなさい。

1 次の文章を読み、設問に答えなさい。なお、各資料は読みやすくなるように一部表現を変えています。

現在、世界では戦争があふれています。2022年2月にロシア＝ウクライナ戦争が始まりましたし、2023年10月にはパレスチナで紛争が激化しました。残念ながら、世界から戦争がなくなる気配はありません。ここで、少し立ち止まって考えてみましょう。

私たちは「戦争は悪いことだ」と思っています。しかし第一次世界大戦前の世界では、戦争は国際的に禁じられていませんでした。戦争は、各国の正当な外交手段の一つであり、とくにイギリス・フランスなどの列強と呼ばれる国々は植民地獲得のために戦争をしました。その結果、第一次世界大戦が起こってしまいました。

第一次世界大戦は(ア)年に始まったのち4年間も続き、全体で約802万人もの軍人の死者を出すことになりました。

このような悲惨な戦争を経験したことで、戦争の再発を防ごうという動きが始まりました。1920年に発足した国際連盟の規約では以下のように定められています。

[資料1] 国際連盟規約(一部)

第12条 連盟国は、連盟国間に国交断絶のおそれがある紛争が発生するときは、…(中略)…仲裁裁判官の判決後または連盟理事会の報告後三か月を経過するまで、どんな場合においても、戦争に訴えないことを約束する。(以下略)

国際連盟の仕組みには不十分な点もたくさんありました。まず国際連盟規約では紛争の平和的な解決が目指されていますが、戦争に訴えることも可能となっています。また、強国の利益が重視されました。例えばイギリスは、国際連盟からパレスチナなどの統治を任せられ事実上植民地としました。東アジアでは大戦中に日本が大陸の山東省などを占領しました。さらに日本は(イ)政府に二十一か^①条の要求を突きつけて、山東省の鉄道を作る権利や鉱山を掘る権利などの引つぎを求め、大戦後にこれらを得ることに成功しました。

平和を保とうという意識は、大戦で戦場となったヨーロッパでは強かったのですが、東アジアでは日本による植民地の維持・拡大の動きが続きました。1921年

にワシントン会議が開かれ、中国の主権・独立の尊重と領土の保全が確認されたり、軍事力の制限が行われるなどし、日英同盟^②が廃棄されました。しかし、この会議は東アジアで存在感を強める日本をおさえることが狙いでした。この時は日本も欧米諸国に従わざるをえませんでした。

ヨーロッパでは再び戦争の危機を迎えます。大戦に敗北したドイツにきわめて多額の賠償金が課されることとなり^③、やがて払えなくなったのです。それに対して1923年フランスがドイツへ侵攻して、国境地帯であるルール地方を占領する事件が起こりました(ルール占領)。しかし欧米諸国は外交努力によって、戦争を回避することに成功しました。この経験から1928年には不戦条約が結ばれ、最終的に60か国以上の国が参加したのです。

[資料2] 不戦条約(一部)

第一条 条約に参加した国は、国際紛争解決のために戦争に訴えることを非難し、かつ、その相互の関係において国家の政策の手段として戦争を放棄することを、…(中略)…宣言する。

こうして、不戦条約で戦争はついに違法化され、戦争を禁止する動きが本格化します。戦争が正当な外交手段ではなくなった歴史的な出来事です。

ただし、この条約を締結するのに多大な貢献をしたアメリカの外交官は、以下のように述べています。

[資料3] 米務長官ケロッグから在仏大使ヘリックへの政府公電

不戦条約の米国案は、いかなる点においても自衛権の制限…(中略)…を意味してはいない。…(中略)…各国は、いかなるときにも、諸条約の条項に関係なく、その領土を攻撃もしくは侵略から守る自由をもち、また自衛のための戦争に訴えるべきか否かを独自に決定する権利をもつ。

歴史学研究会編『世界史史料』第10巻、岩波書店、2006年

しかし1931年になると、経済状況の悪化などを打開するため、日本の陸軍の（ウ）軍は満州地方を占領し、この地方を不当に支配しました（満州事変）。（イ）政府が国際連盟へ訴え出て、リットン調査団が派遣されることになりました。日本は自衛権を主張しましたが、国際連盟が日本の主張を退けたため、日本は国際連盟脱退を表明しました。外交での交渉も実を結ばず、日本はさらなる勢力拡大を目指していきます。1937年には盧溝橋^{ろこうきょう}事件が起こり、ついに（エ）戦争が始まりました。

ヨーロッパにおいても、ドイツが周辺諸国を併合するようになり、イギリス・フランスが平和的な解決を試みますが失敗します。1939年には、ポーランド軍が国境をこえて攻撃してきたとして、ドイツもまた日本と同様に、自衛を口実としてポーランドへ攻め込みました。世界は再び世界大戦へと突入していくことになったのです。

このようにおよそ100年前に、すでに戦争は違法化されたのです。一方ですべての戦争が禁止されたわけではなく、いまだに戦争は起こっています。現在の日本では、しばしば憲法第九条と自衛権について議論が行われます。これは戦争が違法化された現在、「戦争と平和」を考えるうえで一番重要な部分であるのです。^④またロシア＝ウクライナ戦争があからさまな侵略だったことから、戦争をどう防ぐのが再び問題となっているのです。

問1 （ア）～（エ）にあてはまる語を答えなさい。

問2 下線部①について、このときに日本はある国が持っていた山東省などの権利を獲得しました。この国はどこか、答えなさい。

問3 下線部②について、日英同盟が結ばれた時期はいつですか。出来事が起こった順に正しく並べられているものを、次のア～エから1つ選びなさい。

ア 日英同盟の結成 → 日清戦争の開戦 → 日露戦争の開戦 → シベリア出兵

イ 日清戦争の開戦 → 日英同盟の結成 → 日露戦争の開戦 → シベリア出兵

ウ 日清戦争の開戦 → 日露戦争の開戦 → 日英同盟の結成 → シベリア出兵

エ 日清戦争の開戦 → 日露戦争の開戦 → シベリア出兵 → 日英同盟の結成

問4 下線部③について、第一次世界大戦の講和会議が開かれた国はどこですか、答えなさい。

問5 第一次世界大戦後、ヨーロッパでも東アジアでも特定の地域をめぐる国同士の対立が起こりましたが、異なる結果となりました。以下について、本文の内容から言えることを指摘しなさい。

A 1923年のルール占領による対立はどのような結果となったのか、説明しなさい。

B 1931年の満州事変による対立はどのような結果となったのか、説明しなさい。

C ルール占領と満州事変は異なる結果となりましたが、それはどうしてでしょうか。ヨーロッパと東アジアそれぞれが経験したことに注目して説明しなさい。

問6 下線部④について、以下に答えなさい。

A 戦争の位置づけについて、本文と資料で述べられていることとは異なるものを次のア～エから2つ選びなさい。

ア 第一次世界大戦より前の時代から戦争は禁止されていた。

イ 国際連盟規約では、紛争は国際連盟の仲裁で解決するよう定められたが、この間も戦争を継続してもよいと定められた。

ウ 国際連盟規約では、仲裁裁判官の判決後や国際連盟理事会の報告後、三か月が経過すれば、戦争を行うことができた。

エ 不戦条約では、自衛のための戦争は制限されていない。

B 戦争は国際的に違法化されたのに、いまだに戦争がなくなるのはどうしてですか。本文と資料の内容から言えることを指摘しなさい。

このページには問題はありません。

- 2 NHK連続テレビ小説「虎に翼」(2024年4月～9月放映)は日本国憲法第14条をめぐって展開した物語でした。番組では女性差別や朝鮮民族差別などが取り上げられましたが、この第14条はそれ以外にも多くの問題に幅広くかかわっています。このことについて以下の問いに答えなさい。

[資料1] 日本国憲法(一部)

第一四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、(X)、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。(以下略)

問1 [資料1]の空欄(X)に入る用語を選び、記号で答えなさい。

ア 民族 イ 性別 ウ 学歴 エ 出身地 オ 居住地

問2 今年の夏に参議院議員の選挙が行われます。衆議院と参議院の国会議員の選挙に関して当てはまらないものを2つ選び、記号で答えなさい。

- ア 選挙に投票できるのは20歳以上の成人である。
- イ 参議院議員の任期は6年間だが、選挙は3年ごとで、総議員の半数ずつを改選する。
- ウ 国民には国会議員選挙に立候補する権利があり、性別、学歴、収入によってその権利を制限することは許されない。
- エ 両議院の議員は全国民の代表としての立場にある。
- オ 参議院で内閣不信任決議案が可決した場合、内閣が総辞職するか、総辞職しない時には参議院が解散されて総選挙を行う。

問3 過去に実施された参議院議員選挙のうち、都道府県単位で設けられている選挙区に関しては日本国憲法第14条違反による「無効」を訴える裁判が繰り返行われてきました。[資料2]の内容として当てはまるものを2つ選び、記号で答えなさい。

[資料2] 「一票の格差」についての裁判に関する新聞記事

『朝日新聞』2022年11月16日朝刊の記事(要約)

「一票の格差」が最大3.03倍だった2022年7月の参院選は投票価値の平等を求める憲法に反するとして、選挙無効を求めて全国の高等裁判所で行われた16件の裁判ですべての判決が出そろった。「憲法違反(違憲)」が1件、「違憲状態」が8件で、「合憲」は7件だった。

「一票の格差」は、定数(当選者数)1名あたりの有権者数が選挙区ごとに違うことで投票価値に差が生じる問題。今回の定数1名あたりの有権者数は、最少の福井選挙区が約31万7千人で、最多の①神奈川選挙区は約96万2千人だった。格差は3.03倍で、神奈川の人の票は福井に比べ「0.33票」の価値しかない計算になる。

これまで最高裁判所は、最大格差が5.00倍だった2010年と、4.77倍だった2013年の参院選について「違憲状態だが無効とまでは言えない」と判決を出したことがある。

このため、国会で審議をして2015年に鳥取県+②島根県、徳島県+高知県をそれぞれ一つの選挙区とする合区が導入されたが、地元とのかかわりが弱い立候補者への関心がうすれて投票率が低下したなどと指摘され、今も反対論が根強い。

今後は、最高裁が16件の高裁判決を踏まえ、2023年中にも判決を言い渡す見通しだ。

『朝日新聞』2023年10月19日朝刊の記事(要約)

「一票の格差」が最大3.03倍だった2022年7月の参院選は投票価値の平等を求める憲法に反するとして選挙無効を求めた裁判で、最高裁は2023年10月18日、「合憲」とする判決を言い渡した。

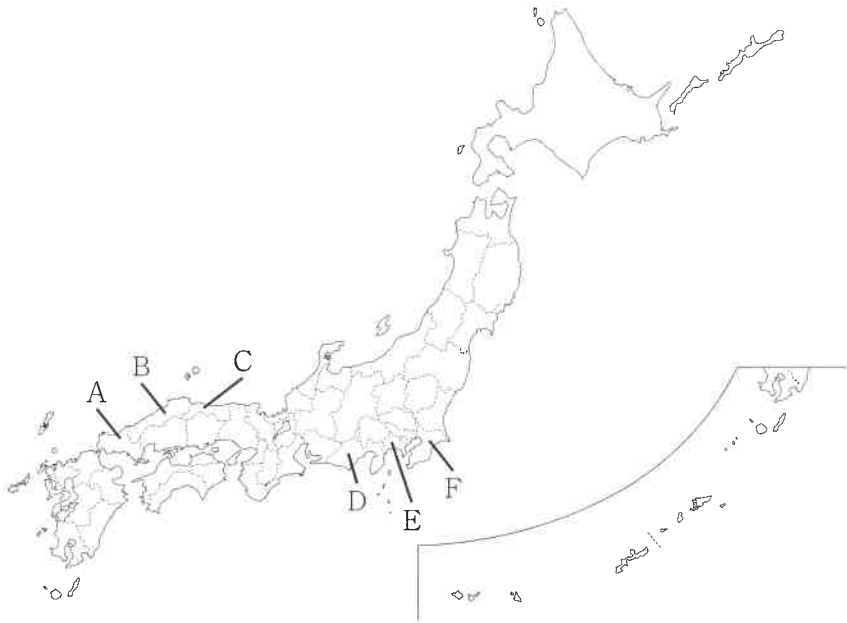
2015年に国会で公職選挙法改正が成立して「合区」が2カ所で実施され、格差は5倍程度から3倍程度に縮み、「拡大傾向にあるとも言えない」とした。ただ、格差の更なる是正は緊急の課題だとし、国会に対して根本的な見直しの検討を求めた。

判決は裁判官15人のうち11人の多数意見。ただし4人の個別意見があり、宇賀裁判官だけは「選挙は違憲で無効」との反対意見を述べた。尾島裁判官と三浦裁判官が、格差是正の進展がないことを重く見て「違憲状態」としたが、「無効」とまではしなかった。

- ア 同じ立候補者数の場合で比べると、人口の多い選挙区の立候補者は、人口の少ない選挙区の立候補者よりも多く得票しないと当選できない。
- イ 最高裁判所が「選挙は違憲状態」と判決を出せば、その選挙は無効となり、やり直さなければならない。
- ウ 最高裁判所が「選挙は違憲で無効」と判断すれば、最高裁判所は「一票の格差」をなくすための法律を定めることができる。
- エ 「一票の格差」を解消すれば、東京都や神奈川県で選出される国会議員の人数が増加する。
- オ 最高裁判所の判決は、判断の理由や、反対意見、少数意見があったのかどうかは明らかにされない。

問4 [資料2]で示された選挙区のうち下線部①②の県の位置を[地図1]の記号で記したうえで、県庁所在地名を漢字で答えなさい。

[地図1]

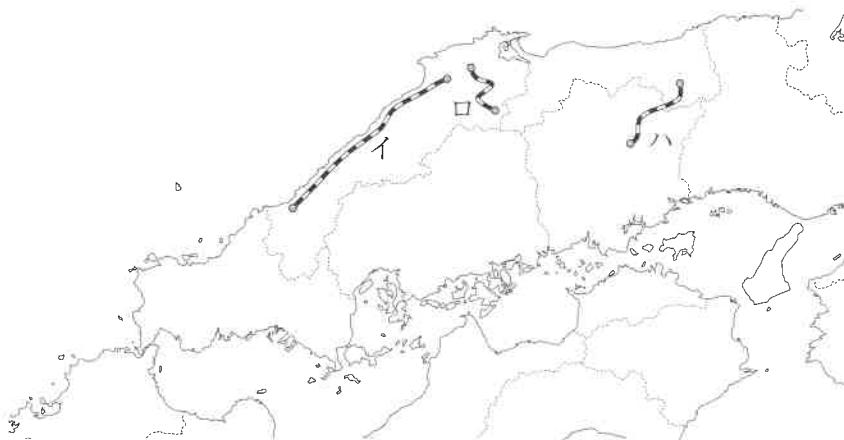


問5 [資料3]はJR西日本が発表したものです。その内容と、「一票の格差」問題の背後には、ある共通の地理的な問題が存在しますが、このことについて当てはまらないものを1つ選び、記号で答えなさい。

[資料3] 西日本旅客鉄道「ローカル線に関する課題認識と情報開示について」の一部(2022年4月)

地図2の記号	路線名	1日あたりの平均乗客数の変化	
		1987年(人)	2020年(人)
イ	山陰線の一部	2,779	725
ロ	きすき 木次線の一部	279	18
ハ	いんび 因美線の一部	1,551	132

[地図2]



- ア 人口の東京大都市圏への一極集中が影響している。
- イ 少子高齢化問題は過疎地域で一層深刻になっている。
- ウ 日本国内の農業、林業の衰退が影響している。
- エ 今年の参議院選挙に間に合うように「合区」を増やしたり、都道府県ごとの定数を調整し、全国のどの選挙区でも同じ人口にすれば「一票の格差」問題は解決し、それ以降は繰り返される心配もなくなる。
- オ 「合区」を増やして「一票の格差」の解消を進めると、過疎地域のかかえる問題が国の政治に反映されにくくなる心配がある。

受験番号	
------	--

総点	※
----	---

1

問1	ア		イ		ウ		エ		※
----	---	--	---	--	---	--	---	--	---

問2									※
----	--	--	--	--	--	--	--	--	---

問3			問4						※
----	--	--	----	--	--	--	--	--	---

問5	A								※
	B								※
	C								※

問6	A								※
	B								※

2

小計	※
----	---

問1									※
----	--	--	--	--	--	--	--	--	---

問2				問3					※
----	--	--	--	----	--	--	--	--	---

問4	①	記号		地名		市	②	記号		地名		市	※
----	---	----	--	----	--	---	---	----	--	----	--	---	---

問5										※
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

小計	※
----	---